

事務事業コード	070101300	予算コード	01000300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	議会運営事業	正規職員数	2.8	国庫支出金	0	有効性	A	法令事務なので現状維持			
担当課	議会事務局	嘱託職員数	0.95	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0						
	地方自治法第89条、第138条第2項	人件費総額	27,696	一般財源	33,907	妥当性	A				
	市条例・規則等			減価償却費	0						
事業費	6,211					受益者負担					
事業費	6,211						該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	33,907	緊急性	D	事務事業実施内容 情報化社会に対応するための調査研究をおこなった。					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	341								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
不特定の市民		本会議開催回数	5.0								
		市議会だより発行回数	5.0	実施主体・委託化	A						
		議長会出席回数	21.0								
		議員研修会開催回数	4.0	他の事務事業との関連	A						
		成果指標	R6実績	透明性	B						
		本会議開催日数	16.0								
		委員会開催日数	31.0	財政健全化計画							
		議案処理件数	116.0								
		市議会だより発行部数	37,500.0	財政健全化の取組	A						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度							
					該当なし						
事業の内容		議案処理1件当たり経費	294,258.62								
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。											
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)											
②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会) (議会運営委員会) (特別委員会:閑空りんくうまちづくり特別委員会) (特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会)											
③議案処理											
④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会)											
⑤ペーパレス会議システムの運用											
事業の目的											
市民と議会をより近いものとするため、議会の活動内容等を情報公開。											
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。											

事務事業コード	070101310	予算コード	01000400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	議会調査研究事業	正規職員数	1.3	国庫支出金		有効性	B	法令事務なので現状維持			
担当課	議会事務局	嘱託職員数	0.85	府支出金							
	市単独事業	臨時職員数	0	市債		効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	2,542						
	地方自治法第100条、市条例、規則	人件費総額	14,712	一般財源	21,556	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	9,386	受益者負担					
事業費	9,386					該当なし					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	24,098	緊急性	D	事務事業実施内容 政務活動費について、過去に削減した額で継続支給した。					
実施手法	未入力	市民1人当たりコスト(円)	243								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
その他		政務調査	1.0								
市議会議員		行政視察回数	21.0	実施主体・委託化	A						
事業の内容											
各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。						他の事務事業との関連	A				
		成果指標	R6実績	透明性	B						
		政務調査	1.0								
		行政視察日数	32.0	財政健全化計画							
				財政健全化の取組							
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度							
事業の目的		議員1人当たりの調査経費	1,376,611.11			該当なし					
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする調査・調査を行い、議会に反映させるため。											

事務事業コード	070101290	予算コード	01000500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	
								B	
事務事業名	会議録作成等事業			正規職員数 嘱託職員数	0.7 0.1	国庫支出金 府支出金	0 0	有効性	B
担当課	議会事務局			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	6,300	その他	0		
根拠法令等	地方自治法第123条、泉佐野市議会会議規則、泉佐野市情報公開条例の施行に関する泉佐野市議会規程			人件費総額	6,300	一般財源 減価償却費	9,279 0	妥当性	B
						事業費	2,979	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,279	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民(人)当りコスト(円)	93			各会議、委員会の会議録においては全件整備済み。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B		
不特定の市民		対象数		定例会会議録作成回数	4.0				
				臨時会会議録作成回数	1.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容				委員会会議録作成回数	37.0				
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新				会議録検索システム更新回数	7.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				会議録作成件数	42.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				会議録1件当たり経費	210,142.86				
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上の会議録検索システムに反映させる。									

事務事業コード	070101010	予算コード	01000900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	
								B	
事務事業名	秘書事務事業			正規職員数 嘱託職員数	4 0	国庫支出金 府支出金	0 0	有効性	B
担当課	秘書課			臨時職員数	1	市債	0	効率性	B
	市単独事業 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他	その他	0		
根拠法令等	①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱			人件費総額	34,868	一般財源	38,891	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	4,023	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	38,891	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民(人)当りコスト(円)	391			市長・副市長の秘書・交際・涉外	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
その他	対象数			公務出席等件数(交際費の支出を伴うもの)	11.0				
各種団体、各市長会等						実施主体・委託化	A		
事業の内容				泉佐野新年互礼会	1.0				
市長・副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。				負担金支出団体数	5.0	他の事務事業との関連	A		
①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していくが、平成23年度で廃止した。③負担金：国等への地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度(H24.1)をもって互礼会の開催をとりやめていたが、平成29年度(H30.1)より開催。				交際費執行件数	23.0	透明性	C		
事業の目的				団体要望等提出件数	1,559.0	財政健全化計画	該当なし		
①市交際費：市の交際及び儀礼上必要な公務対応を図る。②負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資することを目的とする。				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				交際業務(交際費の支出を伴うもの)一件当たりの経費	62,299.0				
				要望一件当たりの経費	1,080.0				

事業事業コード	070101020	予算コード	01001000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	表彰事業	正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B	①②については、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。また、名譽市民の顕彰制度や、文化やスポーツ等の分野での活躍を行ったものへの表彰制度は必要に応じ活用し、市民意識の一層の向上を図るものとする。	
担当課	秘書課	嘱託職員数	0	府支出金	0		C	③④については、府・国の制度であり、継続を要する。	
市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性			
■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)			その他	0				
根拠法令等	①⑥泉佐野市功労者等表彰要領 ②泉佐野市有功者表彰条例 ③大阪府表彰規則 ④春秋叙勲候補者推薦要綱（内閣府） ⑤泉佐野市名譽市民条例	人件費総額	8,353	一般財源	8,605	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	252	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)			8,605	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)			87			①善行者表彰は、町会等に推薦を促し、1名が受賞した。②有功者表彰は該当者がなかった。③大阪府知事表彰は前年度に推薦を行った1名が受賞した。④叙勲は、春秋叙勲の上申を1名府を通じ国に行った。	
対象		活動指標		R6実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数	善行者表彰表彰式開催件数			1.0				
		有功者表彰表彰式開催件数			0.0	実施主体・委託化	A		
		大阪府知事表彰表彰式開催件数			1.0				
事業の内容		叙勲・叙位 発令回数			3.0	他の事務事業との関連	A		
①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあつた者を府、国に推薦する。⑤名譽市民条例に基づき、該当者に名譽市民の称号を贈る顕彰式を実施する。⑥文化・スポーツ功労者、ふるさと功労者、市政特別功労者、市民栄誉賞に該当する者を表彰する。（平成27年度より）		成果指標		R6実績		透明性	C		
		善行者表彰被表彰者数			1.0				
		有功者表彰被表彰者数			0.0	財政健全化計画	該当なし		
		大阪府知事表彰受賞者数			1.0				
		叙勲・叙位 受章者数			3.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
地域や市政の進展に功績のあった者や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。		被表彰者一人当たりの経費		933,662.0					
		被表彰者一人当たりの経費		0.0					
		受賞者一人当たりの経費		835,265.0					
		受章者一人当たりの経費		501,159.0					

事務事業コード	010501030	予算コード	01001600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報政策（地域インターネット）事業	正規職員数	1.35	国庫支出金	0	有効性	A	文書管理システムや財務会計システム等、必要なシステムを維持していく必要がある。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0.9	府支出金	675				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	なし	歳出(千円)	15,357	その他	0				
		人件費総額	15,357	一般財源	141,859	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	127,177	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	142,534	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,434			インターネットの保守運用の管理			
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	情報系ネットワークの分離（インターネット系と総合行政ネットワーク（LGWAN）系）			
内部事務	対象数	管理端末数	748.0						
庁内全部署及び庁外37拠点				実施主体・委託化	B				
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共用化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。		成果指標	R6実績	透明性	該当なし				
		文書・財務処理件数	236,663.0			財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		処理1件当たりのコスト	602.2						
適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。									

事務事業コード	010501040	予算コード	01001800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報政策（電子自治体）事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	C	コンビニ交付やマイナンバー制度により、LGWANの活用はさらに重要度を増している。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0.2	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	なし	歳出(千円)	3,412	その他	0				
		人件費総額	3,412	一般財源	6,123	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	2,711	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	6,123	緊急性	該当なし	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	62			大阪市町村スマートシティ推進連絡会議、泉州4市3町地域情報化推進協議会に参画			
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A				
不特定の市民	対象数	会議等出席回数	16.0			実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策（CATV）事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。		成果指標	R6実績	透明性	C				
		参画した共同事業等	2.0			財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		実施した事業等1件あたりのコスト	3,061,500.0						
電子自治体の構築									

事務事業コード	070101140	予算コード	01002300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員等福利厚生事業	正規職員数	0.25	国庫支出金	0	有効性		事業主としての責務を果たすため、引き続き事務の効率化を図りながら事務事業を実施していく必要がある。	
担当課	人事課	嘱託職員数	0.6	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	4,809	その他	472				
	労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則	人件費総額		一般財源	24,870	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	20,533	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	25,342	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	255						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
内部事務	対象数	1057		職員健康診断対象者数	1,057.0				
常勤職員と非常勤嘱託員等				厚生事業対象者数	1,002.0	実施主体・委託化			
事業の内容				公務災害・通勤災害対象者数	700.0	他の事務事業との関連			
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。									
①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業				成果指標	R6実績	透明性			
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業				職員健康診断受診者数	881.0	C			
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務				厚生事業適用者数	1,002.0	財政健全化計画			
事業の目的		対象者一人当たり事業費	23,975.0	公務災害・通勤災害申請者数	17.0	該当なし			
						財政健全化の取組			
						該当なし			
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度			
						該当なし			
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事業は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。									

事務事業コード	070101130	予算コード	01002400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員研修事業	正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性		職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある	
担当課	人事課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	4,809	その他	141				
	地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱	人件費総額	5,011	一般財源	10,143	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	5,273	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	10,284	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	103						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
内部事務	対象数	629	一般研修	5.0					
地方公務員法第39条に基づく職員研修		特別研修		14.0	実施主体・委託化				
事業の内容		派遣研修		4.0					
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。		職場研修		50.0	他の事務事業との関連				
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修		自主研修		2.0					
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修		成果指標	R6実績	透明性					
③おさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修		一般研修参加者数	399.0	C					
④人権研修などの職場研修		特別研修参加者数	1,216.0	財政健全化計画					
⑤通信教育講座などの自主研修		派遣研修参加者数	137.0	該当なし					
事業の目的		職場研修参加者数	818.0	財政健全化の取組					
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。		自主研修参加者数	30.0	該当なし					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度					
		参加者一人当たりの事業費	5,771.0	該当なし					

事務事業コード	070101150	予算コード	01002500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人事管理事業	正規職員数	6.1	国庫支出金	0	有効性		引き続き事務の効率化を図り事務事業を実施していく必要がある。	
担当課	人事課	嘱託職員数	0.4	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	2	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	12,474				
	地方公務員法等	人件費総額	55,679	一般財源	77,739	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	34,534	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	90,213	緊急性				事務事業実施内容 職員の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務の実施	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	908						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
内部事務	対象数	629		職員数(消防除く)	629.0				
職員				採用者数	77.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				退職者数	64.0				
職員(会計年度任用職員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。		成果指標	R6実績		他の事務事業との関連	A			
		職員数(消防除く)	629.0		透明性	C			
		採用者数	77.0		財政健全化計画	該当なし			
		退職者数	64.0		財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
人事配置及び人事管理		職員一人当たり経費	143,422.0						

事務事業コード	070101090	予算コード	01002900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	契約事務事業	正規職員数	6	国庫支出金	0	有効性		入札契約事務の公平性・透明性・競争性に主をおき、効率よく運営している。	
担当課	契約検査課	嘱託職員数	2	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要則	歳出(千円)		その他	0				
	地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱	人件費総額	59,188	一般財源	59,335	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	147	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	59,335	緊急性				事務事業実施内容 入札参加資格登録審査申請受付件数 3,523件 契約締結件数 741件 業者選定委員会開催数 26回	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	597						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
その他	対象数	3523	入札参加資格登録審査申請受付件数	3,523.0					
市内、市外の入札参加資格登録業者		業者選定委員会の開催数		26.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容		契約締結件数		741.0					
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)		成果指標	R6実績	透明性	A				
		契約締結件数	741.0		財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。		契約1件当たりの経費	80,074.2						

事務事業コード		070101280	予算コード	01003000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	物品管理事業		正規職員数	0.01	国庫支出金	0	有効性		職員にコスト意識をもたせ、再利用できるものはリサイクルして、適正な事業経費をめざす。	
担当課	会計課		嘱託職員数	0.05	府支出金	0				
	市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)		その他	0				
根拠法令等	地方自治法、会計規則		人件費総額	309	一般財源	3,354	妥当性			
					減価償却費	0				
					事業費	3,045	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)		3,354	緊急性			事務事業実施内容	
実施手法	市直営		市民1人当たりコスト(円)		34					
対象			活動指標		R6実績		公的関与			
内部事務		対象数	41		請求件数	450.0				
企業会計を除く全課、施設			取扱品目		11.0		実施主体・委託化			
事業の内容			請求課・施設		41.0					
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。							他の事務事業との関連			
①備品（性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20,000円未満のものは、消耗品）の記録管理										
②共用物品の購入、保管、払出										
事業の目的			成果指標		R6実績	透明性	該当なし			
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。			払出件数		1,185.0					
							財政健全化計画			
							財政健全化の取組			
			コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			払出1件当たりの経費		2,832.1					

事務事業コード		070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業		正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性		無料法律相談及び労働（法律）相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課		嘱託職員数	0.5	府支出金	0				
	市単独事業		臨時職員数	0.1	市債	0	効率性			
	■法律・政令・省令		歳出(千円)		その他	0				
根拠法令等	行政相談委員法		人件費総額	4,917	一般財源	7,069	妥当性			
					減価償却費	0				
					事業費	2,152	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)		7,069	緊急性			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託		市民1人当たりコスト(円)		71					
対象			活動指標		R6実績		公的関与			
不特定の市民		対象数			無料法律相談開催日数	51.0				
泉佐野市民			行政相談開催日数		14.0		実施主体・委託化			
事業の内容			労働（法律）相談日数		12.0					
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。							他の事務事業との関連			
②労働（法律）相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。										
③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。										
事業の目的			成果指標		R6実績	透明性				
日常生活で起る様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。			無料法律相談 相談件数		335.0					
			行政相談 相談件数		1.0		財政健全化計画			
			労働（法律）相談 相談件数		43.0		財政健全化の取組			
			コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			相談一件あたりの経費		18,701.0					

事務事業コード	010602010	予算コード	01003300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価		B
								正規職員数	0.4	
事務事業名	広報公聴事業			正規職員数	0.4	国庫支出金	0	有効性	A	
担当課	自治振興課			嘱託職員数	0	府支出金	0			
	市単独事業			臨時職員数	0.8	市債	0	効率性	A	
根拠法令等	なし			歳出(千円)	7,855	その他	7,855		A	
				人件費総額	4,505	一般財源	8,775	妥当性	A	
						減価償却費	0			
						事業費	12,125	受益者負担	A	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	16,630	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民(人)当たりコスト(円)	167			泉佐野市政モニターアンケートや市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理		
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	市ホームページ、市SNSの運営実施		
不特定の市民	対象数			市制モニターアンケート実施回数	1.0			市政記者クラブへの情報提供		
事業の内容				定例記者レク	3.0	実施主体・委託化	B	陳情・要望処理		
広報公聴事業として以下の事務を行っている。				陳情・要望受付件数	7.0			タウンミーティングの開催		
①泉佐野市政モニターアンケートの実施				市民提案箱受付件数	23.0	他の事務事業との関連	A	早朝駅前広報活動		
②市政記者クラブ運営（第1記者クラブ：NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ：日本経済新聞等）				ホームページ更新回数	5,865.0					
③陳情・要望処理				成果指標	R6実績	透明性	B			
④市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理				記事提供件数	147.0	財政健全化計画				
⑤市ホームページ、市SNSの運営				陳情・要望処理件数	7.0		該当なし			
⑥タウンミーティングの開催				市民提案箱処理件数	23.0	財政健全化の取組				
⑦早朝駅前広報活動				ホームページ閲覧件数	2,277,091.0		該当なし			
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
市政モニターアンケート、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、ホームページの公開やSNS等の発信、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知りたい。				ホームページ閲覧1件当たりの経費	1.5					

事務事業コード	010501020	予算コード	01003400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価		B
								正規職員数	2.46	
事務事業名	広報公聴（市報作成）事業			嘱託職員数	0.5	府支出金	0			
担当課	自治振興課			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A	
	市単独事業			その他	0					
■条例・規則	条例・規則			歳出(千円)	0					
根拠法令等	広報紙発行規則			人件費総額	22,815	一般財源	46,844	妥当性	A	
						減価償却費	0			
						事業費	24,029	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	46,844	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民(人)当たりコスト(円)	471			'広報いづみさの'を合計450,000部（37,500部×12ヶ月）発行した。		
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A			
不特定の市民	対象数			広報発行回数	12.0					
事業の内容				広報配付世帯数	26,420.0	実施主体・委託化	B			
広報公聴（市報作成）事業として以下の事務を行っている。				ホームページ版広報更新回数	12.0					
①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。						他の事務事業との関連	A			
②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。				成果指標	R6実績	透明性	A			
③ホームページ版市報の作成を行う。				広報発行部数	450,000.0	財政健全化計画				
事業の目的				広報直接配付率	51.86		該当なし			
広報いづみさの」を発行することにより、市の事業・催し物・講座などを市民に周知し、市民への行政情報の共有や各種啓発、各種事業への参加を図ることを目的とする。						財政健全化の取組				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				広報1部当たりの経費（配付経費含む）	104.1					
				広報1頁当たりの経費（配付経費含む）	87,395.5					
				広報総ページ数	536.0					

事務事業コード		010501070	予算コード	01003500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	広報公聴（C A T V）事業		正規職員数	1.46	国庫支出金 府支出金 市債	0 0 0	有効性 効率性	B C	平成30年5月から放送を開始して6年あまり経過し、徐々にではあるが市民の番組への認知度が進んでいるとは感じるが、今後もより多くの市民が見てもらえるような番組内容の検討、周知が必要である。		
担当課	自治振興課		嘱託職員数	0							
	市単独事業		臨時職員数	0							
			歳出(千円)								
根拠法令等	なし		人件費総額	12,195	一般財源 減価償却費	25,397 0	妥当性	B			
					事業費	13,202	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	25,397	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	全部委託		市民1人当りコスト(円)	256			平成30年5月から放送開始。月2本制作×12ヵ月=24本制作				
対象			活動指標	R6実績	公的関与	A					
不特定の市民			番組制作本数	24.0	実施主体・委託化	D					
事業の内容					他の事務事業との関連	A					
本市の行政情報や防災情報などを発信する地域に密着した行政情報番組を作成し、ケーブルテレビのネットワークを活用したコミュニティ・チャンネルにおいて放映している。また、ホームページやYoutubeの泉佐野公式チャンネルでも配信している。			成果指標	R6実績	透明性	A					
			番組1本当たりのYouTube平均視聴回数	1,750.0	財政健全化計画	該当なし					
					財政健全化の取組	該当なし					
			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
			番組1本制作当たりの経費	1,058,208.0							
事業の目的											
より多くの市民と市政に関する情報を共有し、市民参加の促進やまちづくり活動に繋げることを目的とする。											

事務事業コード		070101080	予算コード	01003800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	共用事務事業		正規職員数	0.5	国庫支出金 府支出金 市債	0 0 0	有効性 効率性	B B	行政執行上、必要な事務である。		
担当課	総務課		嘱託職員数	0							
	市単独事業		臨時職員数	1.8	その他	0					
根拠法令等			歳出(千円)		一般財源 減価償却費	12,989 0	妥当性	B			
			人件費総額	6,796	事業費	6,193	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	12,989	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託		市民1人当りコスト(円)	131			事務機器の管理及び郵便物等の收受発送を実施した。				
対象			活動指標	R6実績	公的関与	B					
内部事務			共用事務機器台数	8.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容			郵便物等処理時間	243.0	他の事務事業との関連	B					
①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②府内郵便物等取りまとめ業務			成果指標	R6実績	透明性	該当なし					
			コピー機使用枚数	2,518,057.0	財政健全化計画	該当なし					
			FAX使用枚数	9,168.0	印刷機による印刷枚数	1,204,381.0	財政健全化の取組	該当なし			
			郵便物等收受発送数	1,387,141.0							
事業の目的			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	C					
①共用OA機器(コピー機・FAX・印刷機)を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。 ②郵便物等の收受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。			コピー1枚当たりの経費	1.62							
			FAX 1枚当たりの経費	7.25							
			印刷機での1枚当たり印刷経費	1.03							
			郵便物等処理1件当たりの人件費	3.28							

事務事業コード	070101120	予算コード	01003900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	法制文書事務事業	正規職員数	1.5	国庫支出金	0	有効性		行政執行上、必要な事務である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等		歳出(千円)	その他	その他	0	C			
		人件費総額	12,529	一般財源	30,836	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	18,307	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	30,836	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	310					①条例、規則案等の作成及び例規システムの更新・HPでの公開を行った。 ②法令解釈等の相談を行った。 ③議会との調整及び議案書作成を行った。	
対象	活動指標		R6実績	公的関与					
	内部事務	対象数		例規集への条例・規則等の登載数	561.0			B	
				条例・規則等の制定、改廃数	83.0	実施主体・委託化		B	
				掲示場への告示・公告の掲示数	457.0			B	
				図書への追録数	45.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性		C	
				例規集への条例・規則等の登載数	561.0			C	
				条例・規則等の制定、改廃数	83.0	財政健全化計画		該当なし	
				掲示場への告示・公告の掲示数	457.0			該当なし	
				図書への追録件数	45.0	財政健全化の取組		該当なし	
事業の内容	コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度					
	条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開	条例、規則等1件当たりのデータ更新費用	153,788.0					該当なし	
	②市行政において生じる法制(解釈等)相談	追録図書1件当たりの平均単価	18,872.0						
	③議会との調整及び議案書作成								
事業の目的	条例、規則等の制定改廃に関する事務を行うことにより、行政事務を適切に執行するため。								

事務事業コード	070101070	予算コード	01004200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政財務事務事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性		地方公共団体の財務事務であり、必要不可欠であるが、内部事務であるため、更に効率的な事務運営に努めるものです。	
担当課	行政財政管理課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	その他	1				
	地方自治法	人件費総額	16,706	一般財源	18,732	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	2,027	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	18,733	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	189					予算編成及び執行、財政計画の作成等の財政全般の運営を行った。	
対象	活動指標		R6実績	公的関与					
	内部事務	対象数	633	一般会計及び特別会計事業数	633.0			A	
						実施主体・委託化		A	
						他の事務事業との関連		A	
						透明性		A	
						財政健全化計画		A	
						財政健全化の取組		A	
						改革改善プラン達成度		B	
事業の内容	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	事務事業1件当たり処理経費	29,592.0						
事業の目的	持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。								

事務事業コード	070101100	予算コード	01004400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	市有財産管理事業	正規職員数	0.93	国庫支出金	0	有効性		財産の売却処分をする場合は、消費者保護法の関係から、境界確定や土壤汚染の状況調査、更地となるまでの工事や評価鑑定等を実施しなければ売却することができない。また、財政健全化法に基づく公社保有地の買戻し計画の実施など、対費用効果を考慮しながら財産管理を現状通り廉々と進めていかなければならない状況である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0.8	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■条例・規則 泉佐野市公有財産規則	歳出(千円)	その他	1					
		人件費総額	11,396	一般財源	15,166	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	3,771	受益者負担	A		
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	15,167	緊急性				事務事業実施内容 市有地の境界明示 公廃里水の売却処分 鑑定委託・除草委託等の実施	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	153						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
その他	対象数	171							
普通財産の筆数		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	11.0						
事業の内容		財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託	18.0	実施主体・委託化					
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記業務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。		財産管理に係る登記事務	12.0						
令和6年度末 普通財産【141,659.72m <sup>2</sup> 】		市有地の境界確定業務	4.0	他の事務事業との関連					
		成果指標	R6実績	透明性					
		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	11.0						
		市有地の境界確定業務	4.0	財政健全化計画					
		年度末における普通財産	141,659.72						
		コスト指標	R6実績	財政健全化の取組					
事業の目的		普通財産(土地)1m <sup>2</sup> 当たりの管理経費	107.1	改革改善プラン達成度	該当なし				
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。 市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。									

事務事業コード	070101110	予算コード	01004500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	庁舎管理事業	正規職員数	1.57	国庫支出金	0	有効性		光熱水費の節減に努めているが、気候の影響を受ける部分が大きい。また、庁舎老朽化に伴うメンテナンス箇所も増加傾向にあるため、コストを下げにくい状況である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0.2	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0.4	市債	0	効率性			
根拠法令等	■条例・規則 泉佐野市役所内管理規則	歳出(千円)	その他	3,536					
		人件費総額	14,603	一般財源	153,001	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	141,934	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	156,537	緊急性				事務事業実施内容 市庁舎の光熱水費負担 清掃等施設管理及び設備の保守点検委託 各種小修理等の実施	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,575						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
内部事務	対象数	修理件数	27.0						
市庁舎内の職員及び来庁される市民等		保守点検委託件数(清掃・警備を含む)	19.0	実施主体・委託化					
事業の内容		建物総合共済件数(全公共施設分)	176.0						
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40m <sup>2</sup> 、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44m <sup>2</sup> 、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34m <sup>2</sup> 、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75m <sup>2</sup> 】		他の事務事業との関連	A						
事業の目的		成果指標	R6実績	透明性					
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。		修理件数	27.0						
		保守点検委託件数(清掃・警備含む)	19.0	財政健全化計画					
		建物総合共済件数(全公共施設分)	176.0	財政健全化の取組					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		市庁舎m <sup>2</sup> 当たりの経費	10,978.3						

事務事業コード	070101060	予算コード	01005000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港対策事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性		関空協をはじめとする関空関連協議会に参画し、泉州の地域振興と良好な環境づくりを引き続き図っていく。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等		歳出(千円)		その他	0				
		人件費総額	1,670	一般財源	1,976	妥当性	該当なし		
				減価償却費	0				
				事業費	306	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,976	緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	20				国・府等への要望		
対象		活動指標	R6実績	公的関与		A	各種協議会等への参加および分担金の支払い		
内部事務	対象数	国・府等への要望回数	6.0						
		各種協議会等の参加回数	16.0	実施主体・委託化		A			
事業の内容				他の事務事業との関連		A			
		成果指標	R6実績	透明性		B			
		要望回数	6.0	財政健全化計画		A			
				財政健全化の取組		A			
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		A			
		要望1回当たりの経費	329.33						
事業の目的									
事務事業コード	010602020	予算コード	01005300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	まちづくり推進事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性		引き続き事務の効率化を図り、新たな行政課題に迅速、適切に対応できる組織づくりに取り組む。近隣市町と効果的な広域連携に取り組む。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	2	府支出金	20				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
根拠法令等		歳出(千円)		その他	24,375				
		人件費総額	25,776	一般財源	34,624	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	33,243	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	59,019	緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	594				府議(部長会議)の運営		
対象		活動指標	R6実績	公的関与		A	その他企画調整事務(行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)		
内部事務	対象数	府議(部長会議)の開催回数	18.0						
		施策評価の指標数	143.0	実施主体・委託化		A			
事業の内容				他の事務事業との関連		A			
		成果指標	R6実績	透明性		B			
		府議(部長会議)付議事案件数	52.0	財政健全化計画		B			
				財政健全化の取組		A			
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		A			
事業の目的		まちづくり推進事業市民一人当たりの経費	592.1						

事務事業コード	010602020	予算コード	01005300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	まちづくり推進事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性		引き続き事務の効率化を図り、新たな行政課題に迅速、適切に対応できる組織づくりに取り組む。近隣市町と効果的な広域連携に取り組む。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	2	府支出金	20				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
根拠法令等		歳出(千円)		その他	24,375				
		人件費総額	25,776	一般財源	34,624	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	33,243	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	59,019	緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	594				府議(部長会議)の運営		
対象		活動指標	R6実績	公的関与		A	その他企画調整事務(行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)		
内部事務	対象数	府議(部長会議)の開催回数	18.0						
		施策評価の指標数	143.0	実施主体・委託化		A			
事業の内容				他の事務事業との関連		A			
		成果指標	R6実績	透明性		B			
		府議(部長会議)付議事案件数	52.0	財政健全化計画		B			
				財政健全化の取組		A			
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		A			
事業の目的		まちづくり推進事業市民一人当たりの経費	592.1						

事務事業コード	070101420	予算コード	01005500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性		根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	固定資産評価審査委員会	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	その他	0				
	地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例	人件費総額	835	一般財源	861	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	26	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	861	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民(人)当りコスト(円)	9					委員会2回開催 研修会参加 審査申出 0件	
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
不特定の市民	対象数	審査申出件数	0.0						
固定資産の価格(評価額)に不服がある納税者		審査委員会の開催	1.0	実施主体・委託化					
事業の内容		審査委員会運営研修会の参加	1.0						
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受けから、決定書送付に至るまでの事務を行っている。				他の事務事業との関連					
		成果指標	R6実績	透明性					
		審査申出処理件数	0.0						
		審査委員会の開催	1.0	財政健全化計画					
		審査委員会運営研修会の参加	1.0						
事業の目的		コスト指標	R6実績	財政健全化の取組					
委員会の円滑な運営に努め、第3者機関として中立・公正に審査することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。		申出1件あたりのコスト	0.0						

事務事業コード	070101170	予算コード	01011000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務(固定資産税)事業	正規職員数	12	国庫支出金	0	有効性		市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課	嘱託職員数	2	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	1	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	その他	0				
	地方税法・泉佐野市市税条例	人件費総額	110,762	一般財源	132,640	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	21,878	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	132,640	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民(人)当りコスト(円)	1,335						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
特定の市民	対象数	47,076人	納稅義務者 土地	30,508.0				課税客体(土地・家屋・償却資産)を把握し、評価決定、賦課計算を行い、納税通知書を送付した。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行った。	
固定資産を所有する個人又は法人		納稅義務者 家屋	31,665.0						
事業の内容		納稅義務者 債却資産	3,963.0						
固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。		家屋 種類	44,566.0	他の事務事業との関連					
		土地 等級	84,934.0						
		成果指標	R6実績	透明性					
		調定額 固定資産税 土地	3,762.0						
		調定額 固定資産税 家屋	4,029.0	財政健全化計画					
事業の目的		調定額 固定資産税 債却資産	2,176.0						
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事業を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。		調定額 都市計画税	1,552.0	財政健全化の取組					
		調定額 市町村交付金納付金	460.0						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度					
		調定額百万円当りの事業費	11,073.0						

事務事業コード	070101180	予算コード	01011100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務（市民税）事業	正規職員数	10	国庫支出金	0	有効性		市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0	0				
	地方税法、泉佐野市税条例	人件費総額	83,530	一般財源	103,312	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	19,782	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	103,312	緊急性				事務事業実施内容 地方税法・市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の課税資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	1,040						
対象	活動指標	R6実績		公的関与					
特定の市民	対象数	99215	納稅義務者数	50,226.0					
1月1日現在市内に住所を有する個人、市内に住所はないが事業所	市・府民税申告書件数	4,325.0	実施主体・委託化						
事業の内容	確定申告書件数	18,887.0							
地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	給与支払報告書件数	73,437.0	他の事務事業との関連						
	公的年金等支払報告書件数	38,197.0							
	成果指標	R6実績	透明性						
	調定額	4,984.0	財政健全化計画						
			財政健全化の取組						
	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
	調定額百万円当りの事業費	20,728.0	該当なし						
事業の目的									
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	21,904	緊急性						
	実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	220					
対象	活動指標	R6実績	公的関与						
特定の市民	対象数	軽自動車税(種別割)賦課台数	38,868.0						
軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか	法人市民税申告書件数	5,784.0	実施主体・委託化						
事業の内容	たばこ売り渡し本数	154,397.0							
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事業として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	鑑泉浴場入湯客数	197,053.0	他の事務事業との関連						
	成果指標	R6実績	透明性						
	軽自動車税(種別割)調定額	284.0	財政健全化計画						
	法人市民税調定額	1,518.0	財政健全化の取組						
	市たばこ税調定額	1,012.0	該当なし						
	入湯税調定額	18.0							
	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
	調定額百万円当りの事業費	7,734.0	該当なし						
事業の目的									
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	21,904	緊急性						

事務事業コード	070101190	予算コード	01011200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務（諸税）事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性		市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	1	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	657					
	地方税法、泉佐野市税条例	人件費総額	18,162	一般財源	21,247	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	3,742	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	21,904	緊急性				事務事業実施内容 前年度に対し、軽自動車税、市たばこ税、入湯税が増加した。	
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	220						
対象	活動指標	R6実績	公的関与						
特定の市民	対象数	軽自動車税(種別割)賦課台数	38,868.0						
軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか	法人市民税申告書件数	5,784.0	実施主体・委託化						
事業の内容	たばこ売り渡し本数	154,397.0							
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事業として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	鑑泉浴場入湯客数	197,053.0	他の事務事業との関連						
	成果指標	R6実績	透明性						
	軽自動車税(種別割)調定額	284.0	財政健全化計画						
	法人市民税調定額	1,518.0	財政健全化の取組						
	市たばこ税調定額	1,012.0	該当なし						
	入湯税調定額	18.0							
	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
	調定額百万円当りの事業費	7,734.0	該当なし						
事業の目的									
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事業を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納稅義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	21,904	緊急性						

事務事業コード		070101160	予算コード		01011300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	徴収事務事業		正規職員数	11	国庫支出金	0	有効性		A	本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のため滞納整理の充実強化・ 滞納処分財産の換価（公売）等により税収確保に向けた取組を引き続 き積極的に行う必要がある。	
担当課	税務課		嘱託職員数	4	府支出金	0					
	法定受託以外の法令		臨時職員数	2	市債	0	効率性		B		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)		その他	2,441					
	国税徴収法、地方税法、市税条例等		人件費総額	112,935	一般財源	122,404	妥当性		A		
					減価償却費	0					
					事業費	11,910	受益者負担		該当なし		
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	124,845	緊急性					事務事業実施内容  市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納 税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な 滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。	
実施手法	一部委託		市民(人)当りコスト(円)	1,256							
対象			活動指標	R6実績	公的関与						
特定の市民		対象数	口座振替者数	12,694.0							
納税義務者			一斉督促状・催告状の発送件数	17,466.0	実施主体・委託化						
事業の内容			滞納処分件数	683.0							
市税徴収のため以下の事務を処理している。			滞納処分の執行停止件数	197.0	他の事務事業との関連						
①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替）											
②納付督促事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導）											
③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）											
事業の目的			成果指標	R6実績	透明性						
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切 な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正 な滞納整理（財産の差押等）を強化する。			口座振替加入率	16.7							
			現年度課税分徴収率	99.53	財政健全化計画						
			滞納繰越分徴収率	51.29							
			現年・滞納合計徴収率	99.17	財政健全化の取組						
事業の目的			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
			市税徴収百万円当たりの事業費	6,170.1							

事務事業コード		070101220	予算コード		01011700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	戸籍事務事業		正規職員数	2.85	国庫支出金	5,702	有効性		該当なし	戸籍法に基づく適正な戸籍事務を行う。窓口関連業務について民間委 託から泉佐野市行政事務センターへ移行していることから、業務内容 の見直しをする必要がある。	
担当課	市民課		嘱託職員数	3	府支出金	94					
	法定受託事務		臨時職員数	0	市債	0	効率性		B		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)		その他	13,442					
	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査 令、人口動態調査令施行細則 等		人件費総額	37,411	一般財源	39,443	妥当性		A		
					減価償却費	0					
					事業費	21,270	受益者負担		B		
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	58,681	緊急性					事務事業実施内容  出生、死亡、婚姻、離婚等戸籍届書の受理や記載。 戸籍全部（個人）事項証明書等の交付。 戸籍事務電算システムの運用・管理。	
実施手法	一部委託		市民(人)当りコスト(円)	591							
対象			活動指標	R6実績	公的関与						
不特定の市民		対象数	現在戸籍数	38,470.0							
出生・死亡・婚姻・養子縁組等戸籍届は、住民登録者に限らない。除籍戸籍数				43,159.0	実施主体・委託化						
事業の内容			昭和改製原戸籍数	7,095.0							
国民の国籍とその親族の身分関係（出生・死亡・婚姻・離婚・養 子縁組等）を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を 実施している。			平成改製原戸籍数	36,263.0	他の事務事業との関連						
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務			各種戸籍届出処理件数	4,690.0	透明性						
②戸籍謄抄本等の交付事務			戸籍謄抄本等の交付件数	31,189.0	財政健全化計画						
③戸籍事務電算システムの運用・管理			新戸籍・除籍見出登録	1,395.0							
事業の目的			人口動態票作成	2,501.0	財政健全化の取組						
戸籍届を正確かつ迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの 向上につなぐ。			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
			戸籍謄抄本等の交付 1件あたりの経費	1,881.5							

事務事業コード	070101230	予算コード	01011800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住民基本台帳事務事業	正規職員数	4.06	国庫支出金	43,879	有効性	該当なし		
担当課	市民課	嘱託職員数	15.14	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)	その他	9,093					
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等	人件費総額	102,572	般財源	96,306	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	46,706	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	149,278	緊急性	該当なし				
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	1,502						
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B				
不特定の市民	対象数	住民基本台帳人口	99,365.0						
引越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等		住民登録世帯数	50,949.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容				他の事務事業との関連	B				
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カード及び公的個人認証の取扱等の業務を行っている。平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、マイナンバーカード関連業務が追加され、マイナンバーカード申請受け付や交付、及び電子証明書の更新、住民異動及び戸籍等届出に伴う継続利用や券面事項変更手続等を実施している。住民基本台帳カード交付件数は、廃止となっているため、令和7年度行政評価から削除。		成果指標	R6実績	透明性	B				
		各種異動届出処理件数	16,120.0						
		住民票の写し等の交付件数	42,115.0	財政健全化計画	該当なし				
		転出入等通知処理件数	11,317.0	財政健全化の取組	該当なし				
		個人番号カード（マイナンバーカード）交付件数	8,789.0						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。		住民票の写し等の交付1件あたりの経費	3,544.5						

事務事業コード	070101200	予算コード	01011900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	印鑑登録事務事業	正規職員数	0.38	国庫支出金	0	有効性	該当なし		
担当課	市民課	嘱託職員数	0.45	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)	その他	2,987					
	泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱	人件費総額	5,214	一般財源	2,997	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	770	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	5,984	緊急性	該当なし				
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	60						
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B				
不特定の市民	対象数	88,281人（令）	印鑑登録対象者数	88,281.0					
印鑑登録者及び印鑑登録証明書を必要とする、15歳以上で成年被後		印鑑登録者数	59,152.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容				他の事務事業との関連	B				
不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証（カード）と印鑑登録証明書の交付を行っている。		成果指標	R6実績	透明性	B				
		印鑑登録証（カード）発行枚数	3,029.0						
		印鑑登録証明書交付件数	13,097.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理するため必要な事項を定め、もって住民の利便と取引の安全に寄与することを目的とする。		印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付1件あたりの経費	371.1						

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	住居表示事業	正規職員数	1.85	国庫支出金	0	有効性	B	令和7年度は、第16次住居表示（鶴原新家地区）の基礎調査を実施。今後も新たな住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、住居表示を進めて行く。			
担当課	市民課	嘱託職員数	1.4	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則	臨時職員数	0	市債	0						
		歳出(千円)	その他	0							
		人件費総額	21,802	一般財源	32,838	妥当性	B				
			減価償却費	0							
事務事業類型	運営事業	事業費	11,036	受益者負担							
実施手法	一部委託	フルコスト(千円)	32,838	緊急性				事務事業実施内容 貝田町一丁目から四丁目の町名変更及び住居表示の実施（第15次） 新築届に伴う住居表示付番 住居表示証明書の交付			
対象		市民1人当りコスト(円)	330	活動指標	R6実績	公的関与					
不特定の市民	対象数	50,326人（令）	住居表示実施済町数	86.0			B				
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人など		住居表示実施町人口	50,326.0		実施主体・委託化		B				
事業の内容					他の事務事業との関連		A				
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、住居表示の実施を進めていく。		成果指標	R6実績	透明性			A				
		住居表示付番処理件数	209.0								
		街区表示板の張り替え実施	0.0	財政健全化計画							
		住居表示証明書の交付	311.0								
事業の目的		コスト指標	R6実績	財政健全化の取組							
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もつて公共の福祉の増進に資する。		街区表示板1枚あたりの張り替え経費	0.0	改革改善プラン達成度							

事務事業コード	070101360	予算コード	01012300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	4	有効性	B	法令に基づき実施している事業であるため評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。			
担当課	選挙管理委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法	臨時職員数	0.1	市債	0						
		歳出(千円)	その他	0							
		人件費総額	1,815	一般財源	3,422	妥当性	B				
			減価償却費	0							
事務事業類型	運営事業	事業費	1,611	受益者負担							
実施手法	市直営	フルコスト(千円)	3,426	緊急性			B	事務事業実施内容 委員会の開催や選挙人名簿への登録、各種研修会へ参加した。選挙について3選挙実施された。			
対象		市民1人当りコスト(円)	34	活動指標	R6実績	公的関与					
特定の市民	対象数	82,553	選挙管理委員会開催回数	11.0			A				
永久選挙人名簿登録者及び選挙管理委員会における付議件数。		永久選挙人名簿の定期登録	4.0	実施主体・委託化							
事業の内容		永久選挙人名簿の選挙時登録	1.0	他の事務事業との関連	A						
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。 ①月1回の定期選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回（3月、6月、9月、12月）の永久選挙人名簿の定期登録等に関する事務 ④検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑤選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加 ⑥在外選挙人名簿の調製に関する事務		その他法令による選挙人名簿の登録	0.0								
事業の目的		各種研修会への参加	11.0								
公職選挙法の改正等が進められる中においても、正しく法令を解釈し、公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指している。		成果指標	R6実績	透明性			C				
		永久選挙人名簿からの抹消件数	4,577.0								
		永久選挙人名簿への登録件数	4,229.0	財政健全化計画							
		在外選挙人名簿への登録件数	3.0								
				財政健全化の取組							
コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度								
		委員会開催の1回当たりコスト	311,090.0								
		選挙人名簿登録の1回当たりコスト	856,500.0								
		その他法令名簿登録の1回当たりコスト	0.0								
		各種研修会への参加の1回当たりコスト	311,454.0								

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	0.2	投入コスト(千円)	0	評価	有効性	評価点	B	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0							法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0								
	法定受託事務	臨時職員数	0.1	市債	0								
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0									
根拠法令等	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額	1,815	一般財源	2,119								
				減価償却費	0								
				事業費	304								
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	2,119	緊急性								事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民(人)当りコスト(円)	21									常時啓発活動を行った。	
対象		活動指標	R6実績	公的関与									
不特定の市民	対象数	95,567	常時啓発事業の開催回数	5.0									
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であって			各種研修会への参加	2.0	実施主体・委託化								
事業の内容			各種研修会への参加：随行	2.0									
選挙が公明かつ適正に行われるよう、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。		成果指標	R6実績	他の事務事業との関連									
		参議院議員選挙の投票率		透明性									
		衆議院議員選挙の投票率	48.36	財政健全化計画									
		泉佐野市長選挙の投票率											
		大阪府知事選挙の投票率											
		大阪府議会議員選挙の投票率											
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度									
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。		常時啓発事業開催1回当たりのコスト	81,885.0										

事務事業コード	070101050	予算コード	01013200	従事人員(人)	0.2	投入コスト(千円)	0	評価	有効性	評価点	B	一次評価	B
事務事業名	統計調査総務事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0							市単独事業であるが、泉佐野市単位での各種統計データの作成や時系列に市の状況を把握できる記録の加工・蓄積は重要度を増していることから、泉佐野市オープンデータの作成を行う。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0								
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0								
		歳出(千円)	その他	0									
根拠法令等	なし	人件費総額	1,670	一般財源	1,672								
				減価償却費	0								
				事業費	2	受益者負担							
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,672	緊急性								事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民(人)当りコスト(円)	17									泉佐野市オープンデータの作成	
対象		活動指標	R6実績	公的関与									
その他	対象数	各種統計データ提供依頼書類作成送付	25.0										
不特定の市民・団体・事業所		各種統計データ提供依頼書類作成送付	179.0	実施主体・委託化									
事業の内容		成果指標	R6実績	他の事務事業との関連									
泉佐野市オープンデータ作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正・提供し、各種統計データの還元、提供を行っている。ホームページの作成・管理。オープンデータ化に伴い、令和6年度より成果指標「市ホームページの統計書閲覧回数」は削除する。		各種統計データ提供依頼書類回収率	100.0	透明性									
事業の目的		コスト指標	R6実績	財政健全化計画									
市内の社会経済活動を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に提供する。		統計データ依頼書類作成送付1回経費	220.0	改革改善プラン達成度									

事務事業コード	070101040	予算コード	01013300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	統計調査員確保対策事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	財源は委託料にて全額補助されており、統計調査員の確保・資質の向上に努めている。登録統計調査員が不足している地域があるため、増員に向けPRや研修を工夫していく必要がある。			
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	7						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■要綱・要領	歳出(千円)	その他	0	0						
根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領	人件費総額	1,670	一般財源	1,670	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	7	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,677	緊急性	C	事務事業実施内容 登録統計調査員の新規募集・統計調査員研修会の開催等					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	17								
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A						
その他	対象数	79		新規登録統計調査員受付事務	1.0						
登録統計調査員				「統計調査通信」作成発行	1.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容				統計調査員研修会開催	1.0						
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。						他の事務事業との関連	A				
	成果指標	R6実績		透明性	B						
	新規登録統計調査員受付事務	1.0		「統計調査通信」作成発行	1.0	財政健全化計画	該当なし				
	統計調査員研修会開催	1.0				財政健全化の取組	該当なし				
	コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし						
	新規統計調査員受付事務経費	0.0									
事業の目的											
国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。				「統計調査通信」作成発行事務経費	7,920.0						
				統計調査員研修会開催経費	0.0						

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	委託統計調査事業	正規職員数	1.1	国庫支出金	0	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施していく。			
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0.75	府支出金	2,614						
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0	0						
根拠法令等	・統計法 ・各種統計調査規則 ・統計法施行令 ・統計法施行規則	人件費総額	12,589	一般財源	12,586	妥当性	該当なし				
				減価償却費	0						
				事業費	2,611	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	15,200	緊急性	B	事務事業実施内容 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	153	活動指標	R6実績	公的関与					
対象											
その他	対象数	①経済センサス調査区管理数	210.0								
各種統計調査規則で調査対象とされた当該年度の世帯・事業所・経営体		基幹統計調査(対象世帯数・対象事業所数・対象経営体数)	1,594.0	実施主体・委託化	A						
事業の内容						他の事務事業との関連	A				
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査		成果指標	R6実績	透明性	B						
		経済センサス調査区管理(実施率)	100.0			財政健全化計画	該当なし				
		基幹統計調査(実施率)	100.0			財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		①調査区あたり経費	33.8								
調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。		調査対象1世帯・事業所・経営体あたり経費	2,288.4								

事務事業コード	070101400	予算コード	01013500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	監査事務事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性		法令等により規定されている事業であるため、現状維持がよいと思われる。	
担当課	監査委員事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.7	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0					
	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律など	人件費総額	17,725	一般財源	19,627	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	1,902	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	19,627	緊急性				事務事業実施内容 例月現金出納検査（12回）、決算審査及び財政健全化判断比率等審査（3回）、定期監査（1回）、各種研修会等の参加（9回）、住民監査請求に基づく監査（1回）	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	198						
対象	活動指標	R6実績		公的関与					
不特定の市民	対象数	例月現金出納検査実施回数	12.0						
		決算審査及び財政健全化判断比率審査実施回数	3.0	実施主体・委託化					
事業の内容	定期監査及び随時（工事）監査実施回数	1.0							
監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時（工事）監査及び住民監査請求監査を実施している。	住民監査請求監査	0.0	他の事務事業との関連	A					
	各種研修会等への参加回数	7.0							
事業の目的	成果指標	R6実績	透明性	C					
市の財務に関する事務の執行及び地方公営企業の経営が、予算や関係法令に基づいて適正に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げているか。事務事業の執行が合理的かつ適正であるか等に留意して監査（審査）を実施している。	監査報告提出件数	13.0							
	審査意見提出件数	3.0	財政健全化計画						
	住民監査請求結果通知	0.0							
	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
	監査等実施1回当たりの平均コスト	853,347.0							

事務事業コード	070101410	予算コード	01013600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公平委員会運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性		根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	公平委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0					
	地方自治法・地方公務員法・市公平委員会設置条例	人件費総額	1,670	一般財源	2,207	妥当性			
				減価償却費	0				
				事業費	537	受益者負担			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	2,207	緊急性				事務事業実施内容 委員会開催、研究会参加	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	22						
対象	活動指標	R6実績		公的関与					
内部事務	対象数	公平委員会開催回数	3.0						
		各種研修会への参加	7.0	実施主体・委託化					
事業の内容				他の事務事業との関連					
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	成果指標	R6実績	透明性	C					
	不利益処分についての審査請求提出数	0.0							
	職員の苦情相談	0.0	財政健全化計画						
	勤務条件に関する措置要求	0.0	財政健全化の取組						
事業の目的	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度						
委員会委員、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。	委員会開催のコスト	492,692.0							

事務事業コード	030604010	予算コード	01014000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行旅死亡人等取扱事業	正規職員数	0.02	国庫支出金	0	有効性	A	法律に基づき、執行する必要がある。	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	167	その他	0				
	行旅病人及行旅死亡人取扱法	人件費総額	167	一般財源	167	妥当性	A		
事務事業類型		市民1人当たりコスト(円)	2	減価償却費	0				
実施手法		活動指標	R6実績	事業費	0	受益者負担	該当なし	事務事業実施内容	
対象		行旅病人に関する相談件数	0.0					令和3年度については、行旅死亡人が0件だった。	
その他		行旅死亡人に関する相談件数	0.0						
行旅病人及び行旅死亡人									
事業の内容									
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。									
①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等									
②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等									
事業の目的		対象者一人当たりの経費	8,350.0						
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭执行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。									

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	介護保険低所得者対策事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	社会福祉法人利用者負担軽減事業については、市民に対する制度周知及び法人に対する積極的な取り組みの勧奨が必要となる。	
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	50				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
根拠法令等	■要綱・要領	歳出(千円)	835	その他	0				
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱	人件費総額		一般財源	852	妥当性	A		
事業の内容				減価償却費	0				
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。				事業費	67	受益者負担	該当なし		
①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。									
②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。									
事業の目的									
利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。									

事務事業コード	030603010	予算コード	01022200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	国民年金事務事業	正規職員数	2.5	国庫支出金	23,735	有効性	B	被保険者数は昨年度より減少した。年金に対する市民の関心が強く、引き続き、市民の身近な窓口として必要性は高いと思われる。			
担当課	国保年金課	嘱託職員数	3	府支出金	0						
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0							
	国民年金法	人件費総額	34,487	一般財源	10,962	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	210	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	34,697	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	349			国民年金事務（法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般年金相談）、年金生活者支援給付金事務（法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般相談）					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	45218	被保険者資格異動届出受付	3,697.0							
20歳以上の国民年金加入者、受給者			保険料免除（学生特例）申請受付	3,836.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容			年金給付裁定請求等受付	215.0							
国民年金の以下の業務を行っている。 ①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 ②納付が困難な場合等の保険料免除（学生納付特例、納付猶予）申請の受付等 ③年金受給のための年金給付裁定請求（老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等）の受付等 ④年金生活者支援給付金の相談、申請受付 ⑤国民年金に関する相談業務			年金生活者支援給付金の相談、申請受付	144.0	他の事務事業との関連	該当なし					
			一般年金相談	3,754.0							
		成果指標	R6実績	透明性	C						
			被保険者資格異動届出の処理	3,697.0							
			免除（学生特例）申請の処理	3,836.0	財政健全化計画	該当なし					
			年金給付裁定請求等の処理	215.0							
			年金生活者支援給付金の相談、申請処理	144.0	財政健全化の取組	該当なし					
			一般年金相談	3,754.0							
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的			被保険者資格異動届出受付費用	2,595.0							
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。			免除（学生特例）申請受付費用	2,883.0							
			年金給付裁定請求等の受付費用	13,261.0							
			年金生活者支援給付金受付費用	2,595.0							
			一般年金相談の費用	2,883.0							

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	母子生活支援施設措置事業	正規職員数	0	国庫支出金	2,201	有効性	B	成果指標の増減を考えるのではなく、相談内容や対象者の意向を確認しながら、施設の入所措置なのか、その他の支援が適正なのかを見極め実施する必要がある。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.1	府支出金	1,099						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0							
	児童福祉法 泉佐野市児童福祉法施行細則	人件費総額	453	般財源	1,582	妥当性	A				
			減価償却費	0							
			事業費	4,429	受益者負担	B					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	4,882	緊急性	A	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	49			配偶者等の暴力についての相談では、全てが母子保護で施設入所でなく、相談者の置かれてる状況やこれから的生活安定等を考え個々に合った支援することができた。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数		入所相談世帯数	1.0							
事業の内容	保護し、自立の支援が必要な18歳未満の児童とその母親				実施主体・委託化	A					
					他の事務事業との関連	A					
		成果指標	R6実績	透明性	B						
		入所措置世帯数	1.0		財政健全化計画	該当なし					
					財政健全化の取組	該当なし					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	18歳未満の児童とその母親を保護するとともに、生活の自立を促進し支援するため。	入所1世帯あたりの事業費	4,882,000.0								

事務事業コード	030604020	予算コード	01025800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事務事業	正規職員数	10	国庫支出金	20,794	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
根拠法令等	生活保護法	歳出(千円)	その他	その他	0		A		
		人件費総額	83,530	一般財源	80,291	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	17,555	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	101,085	緊急性				事務事業実施内容 生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	1,017						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
不特定の市民	対象数	生活保護申請件数	239.0						
生活困窮状態にある市民		面接相談件数	533.0	実施主体・委託化					
事業の内容				他の事務事業との関連					
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。									
①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施									
②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務									
事業の目的									
生活保護法を施行していくため。									

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業	正規職員数	10.1	国庫支出金	2,768,978	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。 生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	9	府支出金	118,737				
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	その他	0				
		人件費総額	125,180	一般財源	958,469	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	3,721,002	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,846,182	緊急性					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	38,708						
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
不特定の市民	対象数	生活保護申請件数	239.0						
事業の内容				実施主体・委託化					
生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費				他の事務事業との関連					
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。									
事業の目的									

事務事業コード	030604030	予算コード	01080210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B						
事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	3,011	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。							
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0										
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A								
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		歳出(千円)	その他	0										
			人件費総額	835	一般財源	1,837	妥当性								
					減価償却費	0									
					事業費	4,013	受益者負担								
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	4,848	緊急性	A	事務事業実施内容									
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	49			①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務									
対象	特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A										
	永住帰国した中国残留邦人及び権太残留邦人	中国残留邦人等支援給付申請件数	0.0	実施主体・委託化	A										
事業の内容	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務														
事業の目的	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律を施行していくために必要な経費を計上していく。														

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B						
事務事業名	空港連絡橋利用税事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	B	空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。							
担当課	税務課	嘱託職員数	0	府支出金	0										
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B								
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)	その他	0										
	地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例		人件費総額	4,176	一般財源	28,452	妥当性								
					減価償却費	0									
					事業費	24,276	受益者負担								
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	28,452	緊急性	B	事務事業実施内容									
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	286			空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引き続き、利用者等に対して広報活動を展開した。									
対象	その他	活動指標	R6実績	公的関与	A										
	関西国際空港連絡橋を自動車で通行する者	連絡橋通行台数	4,285,284.0	実施主体・委託化	B										
事業の内容	特別徴収義務者からの申告に基づく課税														
事業の目的	関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替となる税収確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。														

事務事業コード			070101440	予算コード			01082270	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	正規職員数	0.83	国庫支出金	0	有効性	B							
担当課	市民課	嘱託職員数	0.75	府支出金	0									
		臨時職員数	0	市債	0	効率性	B							
根拠法令等	法定受託以外の法令	その他	7,144											
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)												
	泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例など。	人件費総額	10,333	一般財源	14,120	妥当性	B							
				減価償却費	0									
				事業費	10,931	受益者負担	B							
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	21,264	緊急性	C	事務事業実施内容								
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	214			平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、令和6年度は28,069件をコンビニエンスストアで交付した。								
対象	活動指標	R6実績	公的関与	A										
不特定の市民	対象数	88,281人(令)	コンビニ交付サービス対象者数	88,281.0										
15歳未満及び成年被後見人を除く市民			コンビニ交付サービス利用申請者数	7,430.0	実施主体・委託化	B								
事業の内容					他の事務事業との関連	B								
全国のコンビニエンスストア等(セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、ボンラ、ミニストップ)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。														
成果指標	R6実績	透明性	B											
コンビニエンスストア等における住民票の写し交付件数	15,722.0													
コンビニエンスストア等における印鑑登録証明書交付件数	10,078.0	財政健全化計画	該当なし											
コンビニエンスストア等における戸籍全部・個人事項証明書交付件数	2,094.0													
コンビニエンスストア等における戸籍の附票の写し交付件数	175.0	財政健全化の取組	該当なし											
コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし											
コンビニエンスストア等における証明書交付1件あたりの経費	757.6													
事業の目的														
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストア等で取得できるという利便性を図るため。														

事務事業コード			070101490	予算コード			01083175	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	正規職員数	3.7	国庫支出金	0	有効性	A						
担当課	ふるさと創生課	嘱託職員数	2.8	府支出金	0								
		臨時職員数	0	市債	0	効率性	A						
根拠法令等	市単独事業	その他	8,528.793										
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		一般財源	43,603	妥当性	該当なし						
	地方税法、泉佐野市ふるさと応援寄附金要綱	人件費総額	43,604	減価償却費	0								
				事業費	8,528.792	受益者負担	該当なし						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	8,572,396	緊急性	該当なし	事務事業実施内容							
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	86,272			ふるさと応援寄附金受入額 18,151,602,854円 (1,130,779件)							
対象	活動指標	R6実績	公的関与	B									
その他	対象数				実施主体・委託化	B							
寄附者													
事業の内容					他の事務事業との関連	B							
①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等													
成果指標	R6実績	透明性	B										
					財政健全化計画	該当なし							
					財政健全化の取組	該当なし							
コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし										
事業の目的													
税外収入となる「ふるさと応援寄附金」を財源として、寄附者が選択した使途に応じた様々な施策の展開を図ることで、活力あるまちづくりに資することを目的とする。													

事務事業コード	030604040	予算コード	01083178	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	正規職員数	0.75	国庫支出金	46,094	有効性	B	引き続き、支援が必要な方が速やかに必要な支援を得られるよう、関係課相互の関係構築により、新規相談件数の掘り起こしに努め、要支援者の生活の安定に資するための支援を行う。			
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	1,785						
	生活困窮者自立支援法	人件費総額	6,717	一般財源	24,080	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	65,242	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	71,959	緊急性				事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	724					生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給事務、生活困窮者一時生活支援事業等を実施。			
対象		活動指標	R6実績	公的関与							
不特定の市民	対象数			実施主体・委託化							
事業の内容											
生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。											
根拠法令等	成果指標	R6実績	透明性								
	生活困窮者自立相談支援事業	241.0	財政健全化計画								
			財政健全化の取組								
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度							
	相談事業1件当たりの事業費	280,315.0									
事業の目的											
生活困窮者自立相談支援事業等により、生活困窮者、相談者の生活を支援するため。											

事務事業コード	070101460	予算コード	01083191	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	住宅総合助成事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	今後2、3年の人口推移で判断			
担当課	都市計画課	嘱託職員数	2.4	府支出金	0						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
根拠法令等	歳出(千円)		その他	70,714							
	人件費総額	11,719	一般財源	34,156	妥当性						
			減価償却費	0							
			事業費	93,151	受益者負担	該当なし					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	104,870	緊急性				事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	1,055					申請件数は減少しているが、申請者数の内訳として市外転入率は増加している。			
対象		活動指標	R6実績	公的関与							
不特定の市民	対象数	300	申請件数	247.0							
本市で居住用の住宅を購入又は建設する市民											
事業の内容											
本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地域ポイント（さのは）を助成する。											
根拠法令等	成果指標	R6実績	透明性								
	申請件数	247.0	財政健全化計画								
			財政健全化の取組								
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度							
	1件あたりの助成金額	250,000.0		該当なし							
事業の目的											
定住魅力の強化により東佐野市への新しいひとの流れをつくる。											

事務事業コード	010602040	予算コード	01083241	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	成長戦略事業	正規職員数	1.6	国庫支出金	3,101	有効性	C	市域の発展を推進するために必要である。			
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
根拠法令等		歳出(千円)	その他 人件費総額 事業費	374,034 13,364 379,587	15,816 0 379,587	妥当性 該当なし 受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	392,951	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	補助・負担	市民一人当たりコスト(円)	3,955			市域の発展に必要な企画・調整等に必要な一般的な事務					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
不特定の団体	対象数	補助金（アイスアリーナ）交付件数	1.0								
		補助金（地場產品創出支援）交付件数	3.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	C						
市域（特にりんくうタウン地域）の発展に必要な計画・企画・調整等		成果指標	R6実績	透明性	C						
		補助金（アイスアリーナ）総額	8,200.0								
		補助金（地場產品創出支援）総額	364,822.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
市域（特にりんくうタウン地域）の発展のため		補助金1件あたりの平均交付額（地場產品創出支援）	121,607.3								

事務事業コード	070101500	予算コード	01083284	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	りんくうタウン駅ビル施設管理事業	正規職員数	0.4	国庫支出金	0	有効性	B	施設の維持管理が收支バランスを含め適正に推移している現状を維持。			
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等		歳出(千円)	その他 人件費総額 事業費	70,437 3,341 191,259	124,163 0 92.3	妥当性 受益者負担	B				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	194,600	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民一人当たりコスト(円)	1,958			テナント及び施設の維持管理					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B						
その他	対象数	空区画数	2.0								
駅ビル利用者及び駅ビルのテナント事業者等				実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	C						
りんくうタウン駅ビルの施設管理事業		成果指標	R6実績	透明性	C						
		収益性	189,052.0								
				財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
りんくうタウン駅ビルの維持管理及び商業施設運営のため		総支出に対する総収入	92.3								

事務事業コード	070101510	予算コード	01083330	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	東京事務所等運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	コロナ禍において生じた首都圏から地方への企業や人の潮流を活用し た誘致活動を強化する必要がある。			
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等		歳出(千円)	その他	7,381							
		人件費総額	1,670	一般財源	1,668	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	7,379	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	9,049	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	91			(1) いすみさの特産品フェア 開催日：令和6年7月19日（金） 場 所：東京駅行幸地下通路（行幸マルシェ×青空市場）					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B	(2) 東京いすみさの会交流イベント 開催日：令和7年2月1日（土） 場 所：大手町サンケイプラザ 4階ホール					
その他	対象数										
首都圏在住の人		TOKYO REPORT 発行回数	7.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容		Facebook投稿回数	86.0								
国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いすみさの会の活動				他の事務事業との関連	該当なし						
事業の目的		成果指標	R6実績	透明性	該当なし						
		東京いすみさの会会員数	590.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
東京事務所等運営事業市民一人あたりの経費		91.0									
地方と首都圏とのつながりを強化し、地方への交流人口・交流人口の増加や将来的な移住定住の促進など、本市がさらに活性化することを目的とし、首都圏活動を展開。											

事務事業コード	070101520	予算コード	01083331	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	旅券発給事務事業	正規職員数	1.35	国庫支出金	0	有効性	該当なし	新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、申請・交付件数共に今後も増加を予測される。（全国的にパスポートの発行数は増加傾向にあり、外務省発表の旅券統計によると、令和6年における一般旅券の国内発行数は前年比は110.2%）			
担当課	市民課	嘱託職員数	0.6	府支出金	2,891						
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	31,894							
	旅券法、旅券法施行規則、大阪府旅券法関係事務	人件費総額	13,997	一般財源	11,112	妥当性	B				
	手数料条例			減価償却費	0						
				事業費	31,900	受益者負担	A				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	45,897	緊急性	該当なし	事務事業実施内容					
実施手法	その他	市民1人当たりコスト(円)	462			旅券申請件数（令和6年4月～令和7年3月）3,113件。 旅券交付件数（令和6年4月～令和7年3月）3,026件。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与							
特定の市民	対象数	95,567人（令	住民基本台帳のうち日本国籍を有している人口	95,567.0							
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住して											
事業の内容											
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者への旅券発給業務を行なう。											
事業の目的											
市民サービス向上のために市役所で旅券発給業務を行なう。											

事務事業コード	070101540	予算コード	01083381	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	自殺対策事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	有効性	C				
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	2,719					
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債						
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	効率性	該当なし				
	自殺対策基本法	人件費総額	2,505	一般財源	4,732	妥当性	A			
				減価償却費	0					
				事業費	4,946	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,451	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	75			生活困窮者、高齢者、若年層等を対象とした支援機関との連携体制を強化し、個別相談支援を実施した。また、広く市民に向けた相談窓口の周知啓発活動及び広報誌、市公式ホームページ、市公式LINE等による情報発信を実施するとともに、ゲートキーパー養成研修を開催した。庁内においては、自殺対策に関する内容を包含した「地域福祉庁内推進委員会」を開催し、取組みの進捗確認及び課題の共有を行った。				
対象		活動指標	R6実績	公的関与	該当なし					
不特定の市民	対象数	相談窓口での相談件数	940.0							
事業の内容										
平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。										
根拠法令等	成果指標	R6実績	透明性	B						
	泉佐野市における自殺率	21.2	財政健全化計画	該当なし						
事業の目的	コスト指標	R6実績	財政健全化の取組	該当なし						
	相談件数1件あたりの経費	5,261.7	改革改善プラン達成度	該当なし						

事務事業コード	070101550	予算コード	01083469	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	デジタル化推進事業	正規職員数	3.5	国庫支出金	0	有効性	A		
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	該当なし		
根拠法令等	歳出(千円)		その他	0					
	人件費総額	29,235	一般財源	49,069	妥当性	該当なし			
			減価償却費	0					
			事業費	19,834	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	49,069	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	494			研修実施(DX人財育成、次世代DXリーダー向け、SNS利用(部長級職員対象))			
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B	高齢者向けスマホ教室運営			
不特定の市民	対象数	DX推進関係課担当者会議の開催	51.0			行政手続きオンライン化ソリューション運用			
事業の内容									
総務省が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえて着実に自治体のDXに取り組めるよう、令和3年7月に自治体DX推進手順書を公表した。									
これらの推進計画や手順書に基づき、本市のDX化を推進するため必要な取り組みを行うもので									
①DX推進関係課担当者会議の開催									
②自治体DX推進についての企画調整事務(泉佐野市DX全体方針の策定、行政手続きオンライン化、デジタル推進関係部署へのアドバイス支援及び府内連携体制の構築、経費や効果を含めた実現可能なデジタル化の検討等のデジタルシフト推進にかかる各部課の支援)									
事業の目的									
市の業務のデジタル化									

事務事業コード	010602060	予算コード	01083493	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	シティプロモーション推進事業	正規職員数	1	国庫支出金	13,930	有効性	B	事業が端緒についたばかりであるが、情報発信は自治体の課題であり、取り組んでいくべき事項であるのは間違いない。費用対効果を意識しながら、計画的・戦略的に進めていきたい。		
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債		効率性	B			
根拠法令等		歳出(千円)	8,353	その他	292,284					
		人件費総額		一般財源	8,351	妥当性	B			
				減価償却費	0					
				事業費	306,212	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	314,565	緊急性				事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	3,166					国内外に向けた特産品等を用いたシティプロモーションを実施		
対象		活動指標	R6実績	公的関与						
その他	対象数	本事業で関係した人数	227,357.0							
域外の人々				実施主体・委託化						
事業の内容										
地域資源を他地域に発信する										
		成果指標	R6実績	透明性						
		コスト指標	R6実績	財政健全化計画						
事業の目的										
他地域と泉佐野市の関係性を深化させる										

事務事業コード	030602020	予算コード	02050020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	給付事務事業	正規職員数	1,34	国庫支出金	0	有効性	A	レセプト点検やジェネリック医薬品差額通知等を実施することにより医療費の適正化を推進するなど、法令に基づき適正な事業運営を行う。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	3,98	府支出金	13,325					
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例	歳出(千円)	29,242	その他	0					
		人件費総額		一般財源	29,240	妥当性	A			
				減価償却費	0					
				事業費	13,323	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	42,565	緊急性				事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	428					レセプト点検、過誤調整、返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口業務など国民健康保険に関する処理業務を行う。ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（旧）は、平成25年度に厚生労働省の指標基準が変更したことにより、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（新）に変更したため、この度、指標項目から削除します。		
対象		活動指標	R6実績	公的関与						
特定の市民	対象数	17102	レセプト枚数	310,075.0						
国保被保険者		高齢受給者数		3,915.0	実施主体・委託化					
事業の内容		ジェネリック差額通知件数		456.0						
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口業務など国民健康保険に関する処理業務を行う。ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（旧）は、平成25年度に厚生労働省の指標基準が変更したことにより、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（新）に変更したため、この度、指標項目から削除します。		高額療養費支給件数		17,788.0	他の事務事業との関連	A				
		療養費申請件数		456.0						
		成果指標	R6実績	透明性						
		コスト指標	R6実績	財政健全化計画						
事業の目的		レセプト点検一人あたり財政効果額	4,006.7	改革改善プラン達成度						
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額認定・証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。										

事務事業コード	030602050	予算コード	02050060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課事務事業	正規職員数	4.25	国庫支出金	2,902	有効性	B	現行法制度に従い適切に運営していくことが望まれる。			
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0.25	府支出金	7,273						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要	歳出(千円)		その他	0						
	国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例・泉佐野市国民健康保険料減免要綱	人件費総額	36,633	一般財源	36,633	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	10,175	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	46,808	緊急性	B	事務事業実施内容 国民健康保険料の賦課決定及び保険証の交付。また納付困難者への減免相談。					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	471								
対象	活動指標	R6実績		公的関与	B						
特定の市民	対象数	15374	異動届出件数	10,146.0							
国民健康保険加入世帯			保険料政策減免・失業軽減件数	581.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容			所得把握対象数	15,320.0							
賦課事務事業として以下の業務を行っている。					他の事務事業との関連	B					
①資格異動届の受付											
②保険料の賦課決定											
③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付											
④所得申告受付											
事業の目的											
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。											

事務事業コード	030602040	予算コード	02050070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	徴収事務事業	正規職員数	3.42	国庫支出金	0	有効性	A	健全な国保運営には歳入確保が欠かせないことから、継続的な納付折衝や滞納整理の充実等、積極的に取り組む必要がある。				
担当課	国保年金課	嘱託職員数	4.87	府支出金	0							
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.46	市債	0	効率性	B					
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	2							
	国民健康保険法・地方税法・国民健康保険条例等	人件費総額	51,321	一般財源	69,887	妥当性	A					
				減価償却費	0							
				事業費	18,568	受益者負担	該当なし					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	69,889	緊急性	B	事務事業実施内容 国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)、納付督励事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)、滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)						
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	703									
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A							
不特定の団体	対象数	11,731	夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	6.0								
国民健康保険料(税)納付義務者			口座振替勧奨世帯数	1,325.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容			督促書・催告書発送件数	10,939.0								
徴収事務事業として以下の事務を処理している。			滞納処分件数	180.0	他の事務事業との関連	B						
①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)			滞納処分の執行停止件数	227.0								
②納付督励事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)												
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)												
事業の目的			成果指標	R6実績	透明性	B						
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。			現年度収納率	94.97								
			口座振替加入率	38.77	財政健全化計画	該当なし						
					財政健全化の取組	A						
			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
			保険料1000円徴収するためのコスト	34.0								

事務事業コード	030602010	予算コード	02050090	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B				
事務事業名	運営協議会運営事業	正規職員数	0.17	国庫支出金	0	有効性	B	法令に基づき協議会を実施しており、国民健康保険事業の適切な運営のために必要である。					
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	0								
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B						
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則		その他	0									
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例		歳出(千円)	1,420	一般財源	1,649	妥当性	A					
					減価償却費	0							
					事業費	229	受益者負担	該当なし					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,649	緊急性	B	泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催（年2回）							
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	17										
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A								
その他	対象数	20	運営協議会の開催回数	2.0									
泉佐野市国民健康保険運営協議会													
事業の内容													
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会についての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催（年2回）													
事業の目的													
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、（1）一部負担金の負担割合についての事項、（2）保険給付の種類及び内容についての事項、（3）保険料の賦課方法についての事項、（4）その他国民健康保険事業の運営に関する重要な事項を審議するため設置した													

事務事業コード	030602005	予算コード	02053870	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	特定健診事業	正規職員数	0.56	国庫支出金	0	有効性	B	特定健診受診率が国の定める基準目標を大幅に下回っているので、受診勧奨を行うとともに受診しやすい体制づくりを進め、受診率の向上を図る。	
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	53,046				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	D		
根拠法令等	■法律・政令・省令		その他	0					
	高齢者の医療の確保に関する法律		歳出(千円)	4,677	一般財源	4,676	妥当性	A	
					減価償却費	0			
					事業費	53,045	受益者負担	B	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	57,722	緊急性	B	コロナ禍の規制緩和から、未受診者への電話等による受診勧奨や集団健診、がん検診との同時実施等を行い、受診率が向上した。			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	581						
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	約13,000人	特定健診受診者数	4,023.0					
国民健康保険被保険者のうち3月31において40歳以上の人で4月1日現在加入者					実施主体・委託化	B			
事業の内容					他の事務事業との関連	A			
40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健診を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。									
事業の目的					成果指標	R6実績	透明性	A	
生活習慣病の多くは偏った食習慣や運動不足等の積み重ねによって内臓脂肪型肥満となり、これが原因となり引き起こされる。また、発症により食事や行動の制限、服薬の開始等生活の質(QOL)の低下を招く。そのため、特定健診により生活習慣病予備群を抽出し、生活習慣病の要因となっている生活習慣の改善の支援を行う特定保健指導の実施により生活習慣病の発症を抑制し、生活の質(QOL)の維持向上を図ることを目的とする。									
					受診率(特定健診対象者)	35.1	財政健全化計画	該当なし	
							財政健全化の取組	該当なし	
					コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
					1人当たりの検査費用及び事務費	13,185.7			

事務事業コード	030602006	予算コード	02053880	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	特定保健指導事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	被保険者の健康保持増進と医療費適正化を進めていくために、特定保健指導利用率及び終了率の向上に向けた取組みが必要である。			
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	7,861						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	D				
根拠法令等	■法律・政令・省令 高齢者医療の確保に関する法律	歳出(千円)	835	その他	0						
		人件費総額	835	一般財源	833	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	7,859	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	8,694	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	87			特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。					
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A						
特定の市民	対象数	約13,000人	特定保健指導利用者数	80.0							
40歳以上74歳までの国民健康保険加入者				実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	A						
特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。				成績指標	R6実績	透明性	該当なし				
				特定保健指導利用率	21.2						
				特定保健指導終了率	12.7	財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の抑制を目指す。		1人あたり特定保健指導費用額	98,265.3								

事務事業コード	030601060	予算コード	06090020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	資格管理事務事業	正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B	適切な資格管理をおこなうことにより、介護保険制度の維持が図られるものと考える。また、事務費の軽減も図ることができる。			
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 介護保険法 泉佐野市介護保険条例	歳出(千円)	その他	0							
		人件費総額	8,353	一般財源	9,098	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	745	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	9,098	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	92			資格管理事務事業として以下の事務を処理した。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が被保険者となる被保険者）の資格管理事務					
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A						
特定の市民	対象数	26,140人	被保険者証の発行者数	1,439.0							
40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者			給付制限予告通知書等作成数	16.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容	介護保険住所地特例連絡窓口届出件数	102.0				他の事務事業との関連	A				
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。											
① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務			成果指標	R6実績	透明性	C					
② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務			被保険者総数	26,140.0							
③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が被保険者となる被保険者）の資格管理事務			給付制限を実行しなかった人数	3.0	財政健全化計画	該当なし					
前住所地市町村が被保険者となる被保険者）の資格管理事務			介護保険住所地特例月次前処理件数	102.0	財政健全化の取組	A					
事業の目的	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。		被保険者一人当たりの事務経費	348.05								

事務事業コード	030601070	予算コード	06090040	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課徴収事務事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性	B	保険料賦課については、法及び条例にされているものを適切に処理をしている。保険料徴収については、保険料負担の公平性を図るために、一層未収金削減に取り組まなければならない。			
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0							
	介護保険法	人件費総額	16,706	一般財源	22,158	妥当性	A				
	泉佐野市介護保険条例			減価償却費	0						
				事業費	5,452	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	22,158	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民一人当たりコスト(円)	223			賦課徴収事務事業として以下の事務を処理した。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	C	①介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替(勧奨)事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務					
特定の市民	対象数	26,011人	普通徴収者の保険料賦課処理件数	34,039.0							
市内に住所を有する65歳以上の者		口座振替勧奨者数		1,223.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容		保険料滞納者の督促件数		4,194.0							
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。					他の事務事業との関連	B					
①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務		成果指標	R6実績	透明性							
		普通徴収者の現年の収納率	93.31								
		口座振替申込者数	267.0	財政健全化計画	該当なし						
		保険料滞納の収納率	13.6								
事業の目的		コスト指標	R6実績	財政健全化の取組	該当なし						
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行ふとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。		被保険者一人当たりの収納事務費	851.9	改革改善プラン達成度	該当なし						

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	給付管理事業	正規職員数	0.9	国庫支出金	0	有効性	A	高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改正による拡大も見込まれる。			
担当課	介護保険課	嘱託職員数	2	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0							
	介護保険法	人件費総額	16,587	一般財源	19,677	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	3,090	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	19,677	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民一人当たりコスト(円)	198			給付管理事業として以下の事務を処理した。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	①高額介護サービス費支給決定事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給決定事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務 ⑤負担割合証発行事務					
特定の市民	対象数	6369	高額介護サービス費申請件数	19,644.0							
要介護認定者		負担限度額减免申請件数		723.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容		高額医療合算介護サービス費申請件数		1,152.0							
給付管理事業として以下の事務を処理している。		住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数		816.0	他の事務事業との関連	A					
①高額介護サービス費支給決定事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給決定事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務 ⑤負担割合証発行事務		負担割合証発行事務		7,777.0							
		成果指標	R6認定	透明性	C						
		高額介護サービス費支給決定件数		19,644.0							
		負担限度額减免認定件数		723.0	財政健全化計画	該当なし					
		高額医療合算介護サービス費支給決定件数		1,152.0							
		住宅改修・福祉用具購入費支給決定件数		816.0	財政健全化の取組	該当なし					
		負担割合証発行件数		7,777.0							
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
法に基づき行う業務である。		被保険者一人あたりの事務経費	3,089.5								

事務事業コード	030601020	予算コード	06090060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A			
事務事業名	介護認定審査会運営事業	正規職員数	2.6	国庫支出金	0	有効性	B	高齢者人口の増加による認定申請者数の増加は避けられず、受付業務・認定調査業務・認定審査会業務等の介護認定審査会事業の各局面の全てにおいて業務量が増すと考えられる。				
担当課	介護保険課	嘱託職員数	8.5	府支出金	0	効率性	B					
	市単独事業	臨時職員数	1	市債	0							
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	84	受益者負担	該当なし					
	介護保険法	人件費総額	61,720	一般財源	88,528							
				減価償却費	0							
				事業費	26,892							
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	88,612	緊急性		事務事業実施内容		介護認定審査会運営事業として次の事務を処理した。 ①介護認定申請受付事務 ②介護認定審査会運営事務 ③介護認定調査事務 ④認定調査員研修開催事務 ⑤認定適正化事務				
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	892			介護認定審査会運営事業として次の事務を処理した。 ①介護認定申請受付事務 ②介護認定審査会運営事務 ③介護認定調査事務 ④認定調査員研修開催事務 ⑤認定適正化事務						
対象		活動指標	R6実績	公的関与								
不特定の市民	対象数	60,316		要介護認定申請者件数	4,537.0							
1号被保険者及び2号被保険者				認定審査会開催回数	108.0	実施主体・委託化						
事業の内容				認定調査件数	4,536.0							
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾患有する第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。				認定調査員研修開催回数	2.0	他の事務事業との関連						
②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。												
		成果指標	R6実績	透明性								
		要介護認定者数	6,369.0									
		認定調査員研修参加人数	32.0	財政健全化計画		該当なし						
						財政健全化の取組						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし						
事業の目的		要介護認定申請者1人あたりの事業費	19,531.0									
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間をする問題点を審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。												

事務事業コード	030601010	予算コード	06090070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	運営協議会運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険運営協議会において、各委員それぞれの立場から、忌憚のない意見をいただきながら高齢者施策を進めていく。			
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0						
根拠法令等	■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし				
	介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱	人件費総額	1,670	一般財源	1,880						
				減価償却費	0						
				事業費	210						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,880	緊急性		事務事業実施内容		第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の初年度にあたり、介護保険運営状況、地域包括支援センター及び地域密着型サービスの運営状況については例年どおり審議を行った。また、令和6年度からの3年間を計画期間とする第9期計画策定について、策定部会等を開催し協議を行った。			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	19								
対象		活動指標	R6実績	公的関与							
内部事務	対象数	15人(任期3年)	介護保険運営協議会開催回数		2.0						
介護保険運営協議会委員(学識経験を有する者2名、公共的団体の代表者等11名、公募した委員2名)						実施主体・委託化					
事業の内容											
市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。						他の事務事業との関連					
		成果指標	R6実績	透明性							
		介護保険運営協議会出席者延べ人数	28.0								
				財政健全化計画		該当なし					
				財政健全化の取組		該当なし					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的		介護保険運営協議会委員1人あたり経費	14,088.0								
介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービスの運営に関する委員会について、円滑及び適正な運営を図ることを目的とする。											

事務事業コード	070101420	予算コード	07040010	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	徴収事業事務	正規職員数	1.66	国庫支出金	0	有効性	A	健全な後期高齢者医療保険の運営には歳入確保が欠かせないことが、高齢者に対するきめ細かな保険制度の説明による納付勧奨や、滞納を累積させないよう財産調査による適切な滞納処分など、公平で適正な未収金回収に着実に取り組んでまいります。			
担当課	国保年金課	嘱託職員数	1.05	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.04	市債	0	効率性	B				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	73							
	高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法、後期高齢者医療に関する条例等	人件費総額	18,684	一般財源	19,958	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	1,347	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	20,031	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	202			徴収事業として以下の事務を処理している。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督励事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）					
特定の市民	対象数	14,872人	夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	6.0							
後期高齢者医療保険料納付義務者		口座振替勧奨人數	1,405.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容		督促状、催告書発送件数	923.0								
徴収事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督励事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）		成果指標	R6実績	他の事務事業との関連	B						
		現年度徴収率	99.62	透明性	B						
		口座振替加入率	12.9	財政健全化計画	該当なし						
		全体徴収率（現年+滞納）	99.32								
				財政健全化の取組	A						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
後期高齢者医療保険料の収納率向上をはかり、後期高齢者医療保険の事業運営に要する財源を確保する。		保険料1,000円徴収するためのコスト	18.0								

事務事業コード	010602050	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	企業版ふるさと応援寄附金事業	正規職員数	2.2	国庫支出金	0	有効性	A	個人版ふるさと納税制度と同様に企業版も積極的に寄附獲得に向けて取り組んでいく必要がある。			
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	未入力	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	14,597							
	地方税法	人件費総額	18,376	一般財源	18,375	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	14,596	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	32,972	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	332			市外企業への営業活動（DMの送付、アポイント等）を通じて企業版ふるさと応援寄附金の獲得に取り組む。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B						
不特定の団体	対象数	ダイレクトメール送付件数	45,000.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	A						
企業版ふるさと納税に関する事業		成果指標	R6実績	透明性	B						
		寄附企業数	122.0								
		寄附金額	288,028,458.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生を行うこと。											

